

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】 柴山 創太郎

【所属】

(助成決定時) 東京大学 先端科学技術研究センター

【研究題目】

グローバル科学コミュニティにおける学術研究政策 — 資金配分政策と人材育成政策を中心に —

【研究の目的】

大学を中心とする公共部門における学術研究はイノベーション・システムの起点として経済の基盤を形成している。科学創造立国を掲げる日本においては学術研究は極めて重要な政策課題であり、その中核を担う研究者人材の育成には多大な投資がなされてきた。研究者人材の育成においては研究者個人の技能的側面に加えて研究者間の社会資本の形成が重要であるが、学術研究のグローバル化の進展は大学研究者を取り巻く環境に重大な影響を及ぼし、社会資本形成のあり方も変化しつつある。本研究は大学研究者の社会資本形成に焦点を当て、国際化のトレンド下でどのような学術研究政策が必要とされているのか検討することを目的とする。

【研究の内容・方法】

本研究では以下のデータを用いて後述の2点について分析を行う。日本人研究者に関して、①国内50大学の生命科学系の教員1,100名を対象とした質問票調査データ、②科学研究費補助金データベース、③統合データベース ReaD(科学技術振興機構)、④Web of Science(Thomson Reuter)、⑤国内大学の研究者を対象としたインタビュー調査、加えて、国際比較を目的として、欧州諸国におけるキャリア情報を取得した。

(1)国際的社会資本形成の役割:第1に、国際的な社会資本、即ち複数国を跨ぐネットワークの形成の変遷を分析し、それがキャリア形成や研究成果に及ぼす影響を検討する。長年に渡り日本政府は国際的な社会資本形成を促進するための施策に投資してきた。海外特別研究員制度や在外研究員制度などの制度は多くの研究者を外国の研究機関に送り出し、国際的社会資本の形成に貢献してきた。しかしながら昨今では若手研究者の海外離れや逼迫する財政下での投資削減等が懸念されている。本項ではこれら諸制度の活用状況と合わせて学術研究活動への影響を検討する。

(2)国際化による社会資本形成への影響:第2に、国際化のトレンド下で生じた様々な制度・環境の変化が、研究者の社会資本形成の行動様式に与えた影響を分析する。日本の学術研究環境は様々な社会的要因の影響を受けて1990年代以降大きな変化を見た。特に米国の大学システムに追従する形で、大学研究の社会的説明責任が強調されるようになり、研究者間の競争促進や社会(産業)貢献の強化に向けた施策が導入された。本項ではこれらの制度・環境の変化が、研究者の社会資本形成の行動様式に及ぼした影響を実証的に分析すると共に、数理解析による予測を行う。

【結論・考察】

(1)国家間移動には様々な形態があるが、日本においては国内大学の所属を維持しつつ外国での研究経験を積むための制度が比較的充実している。実証分析の結果、このような雇用安定的な国際的社会資本形成は研究者の生産性を有意に向上させることが示唆された。一方で近年国内の大学においては、大学教員の事務負担増などの影響により社会資本形成に投下できる時間が減少している状況も示唆されており、社会資本形成に対する直接

的投資だけではなく、それを実現するための間接的投資の必要性が示唆された。

(2)大学コミュニティにおいて説明責任が強調され研究者間の競争が激化する中で、大学研究者の行動様式には経済合理性を優先する傾向が示唆された。この影響は社会資本形成にも影響を及ぼしており、特に比較的若い世代の研究者において自己利益を判断基準とした研究者間の協力行動が観察された。即ち自らの利益にならないような協力行動が停滞する傾向にあり、社会資本形成が妨げられている可能性が示唆された。数理モデルによる解析の結果、このような合理的行動様式は一旦定着してしまうと、制度改革によって従来 of 行動様式に復帰することは困難であることが示唆されたことから、社会資本形成を促進するための環境整備は急務と考えられる。